

中部電力グループ 環境への取り組み

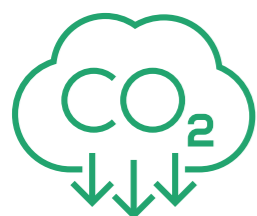
ENVIRONMENTAL INITIATIVES 2021



CONTENTS (目次)



- 02 プロローグ
- 03 基本方針
環境基本方針
- 04 管理体制
環境管理体制
- 05 ゼロエミチャレンジ2050
ゼロエミチャレンジ2050に向けた取り組み
- 06 指標・目標
ゼロエミチャレンジ2050に向けたロードマップ



脱炭素社会の実現

- 07 CO₂排出原単位/サプライチェーン排出量/CO₂削減の研究
- 08 浜岡原子力発電所の安全性向上対策の推進
- 09 再生可能エネルギーの開発
- 10 再生可能エネルギーの拡大に向けて
- 11 デジタル技術等を最大限活用したビジネスモデルへの変革
- 12 コミュニティサポートインフラを通じた社会全体の脱炭素化への貢献
- 13 お客さまとともに目指す脱炭素化
- 14 世界における脱炭素社会の実現に向けた取り組み
- 15 クリーンで国際競争力のあるエネルギーの安定供給



自然との共生

- 16 生物多様性をはじめとする自然環境に配慮した事業活動



循環型社会の実現

- 17 循環型社会の形成に向けた取り組み



環境意識の向上

- 18 環境に配慮した行動が自発的に出来る人材の育成
- 19 地域との連携



20 サプライチェーンでの取り組み

グループ会社取り組み事例

21 情報開示

環境に係る情報開示

22 参考データ

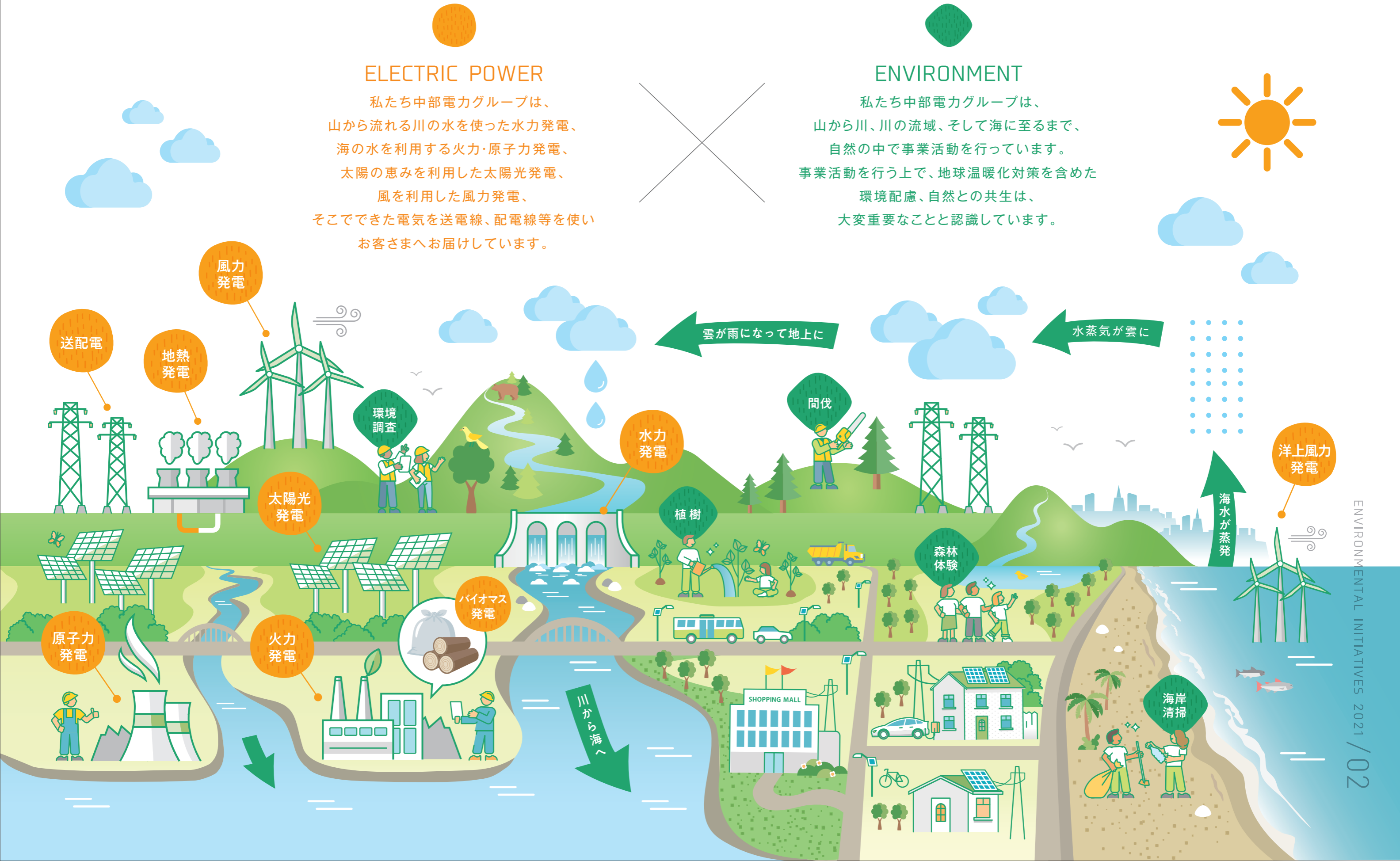
化学物質管理

ELECTRIC POWER

私たち中部電力グループは、
山から流れる川の水を使った水力発電、
海の水を利用する火力・原子力発電、
太陽の恵みを利用した太陽光発電、
風を利用した風力発電、
そこでできた電気を送電線、配電線等を使い
お客さまへお届けしています。

ENVIRONMENT

私たち中部電力グループは、
山から川、川の流域、そして海に至るまで、
自然の中で事業活動を行っています。
事業活動を行う上で、地球温暖化対策を含めた
環境配慮、自然との共生は、
大変重要なことと認識しています。





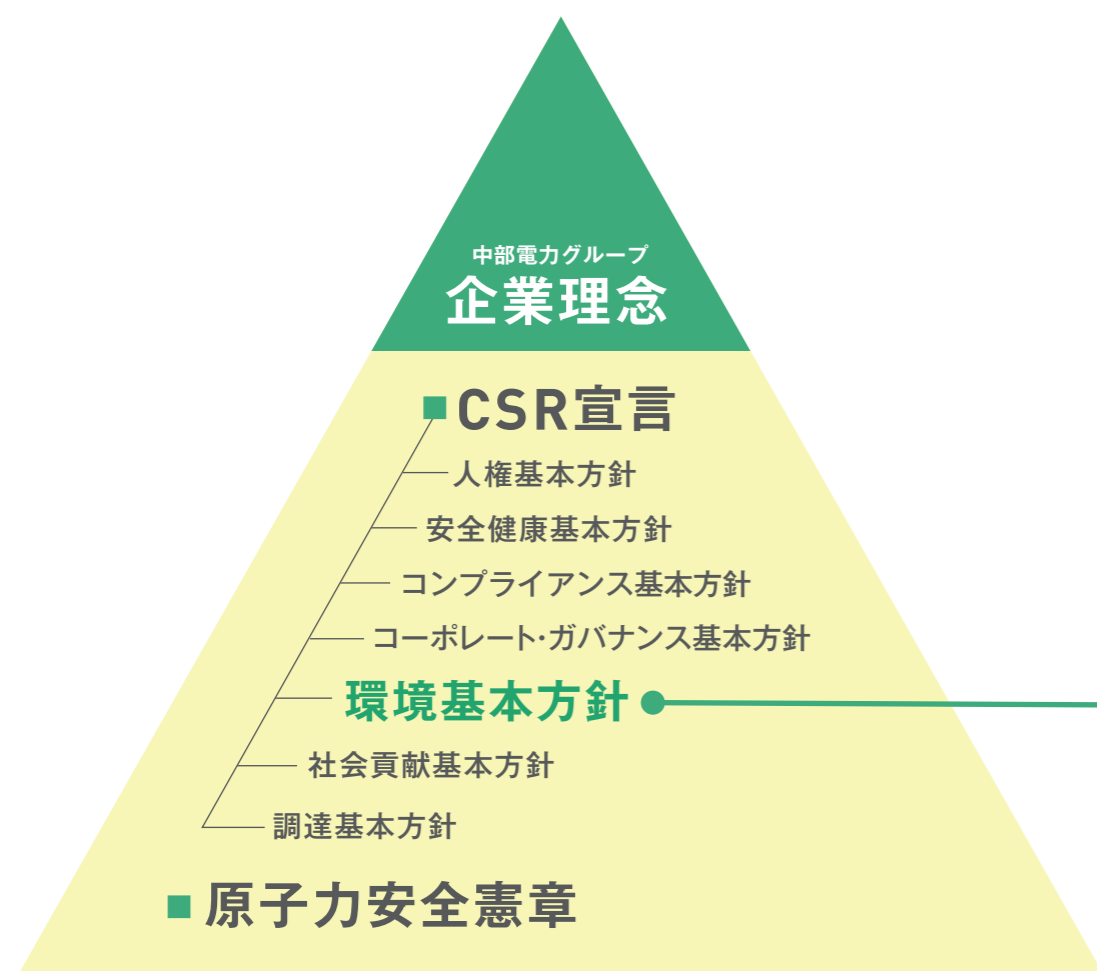
基本方針

ENVIRONMENTAL BASIC POLICY

環境基本方針

《 中部電力グループ方針体系 》

中部電力グループでは、企業理念のもと
CSR宣言を定め、ESG※1経営を推進します。



※1 ESGとは… E: 脱炭素社会の実現・環境経営の実践
S: 社会課題の解決・人財活用・安全健康
G: コーポレートガバナンス・事業継続

中部電力グループ 環境基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、環境保全に関する基本方針を以下のとおり定める。

中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一步先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指していきます。

この実現に向けて、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、あらゆる事業分野における脱炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した取り組みを通じて、持続可能な社会の発展に貢献します。



脱炭素社会の実現

脱炭素社会の
実現に貢献します

P7~15

～「ゼロエミチャレンジ2050」の達成に向けて～

- 安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます
- 水力、太陽光、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します
- 再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します
- エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し、社会のニーズにお応えすることで、お客さまや社会と共に電化・脱炭素化に貢献します



自然との共生

自然との共生に努めます

- 豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います

P16



循環型社会の実現

循環型社会の実現をめざします

- 資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再利用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます

P17



環境意識の向上

環境意識の向上に努めます

- 環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます
- 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します

P18-19

中部電力グループは、環境への取り組みについて、継続的な改善を進めるとともに、適時適切に情報を開示します。

(2021年3月改定)



管理体制

ENVIRONMENTAL MANAGEMENT

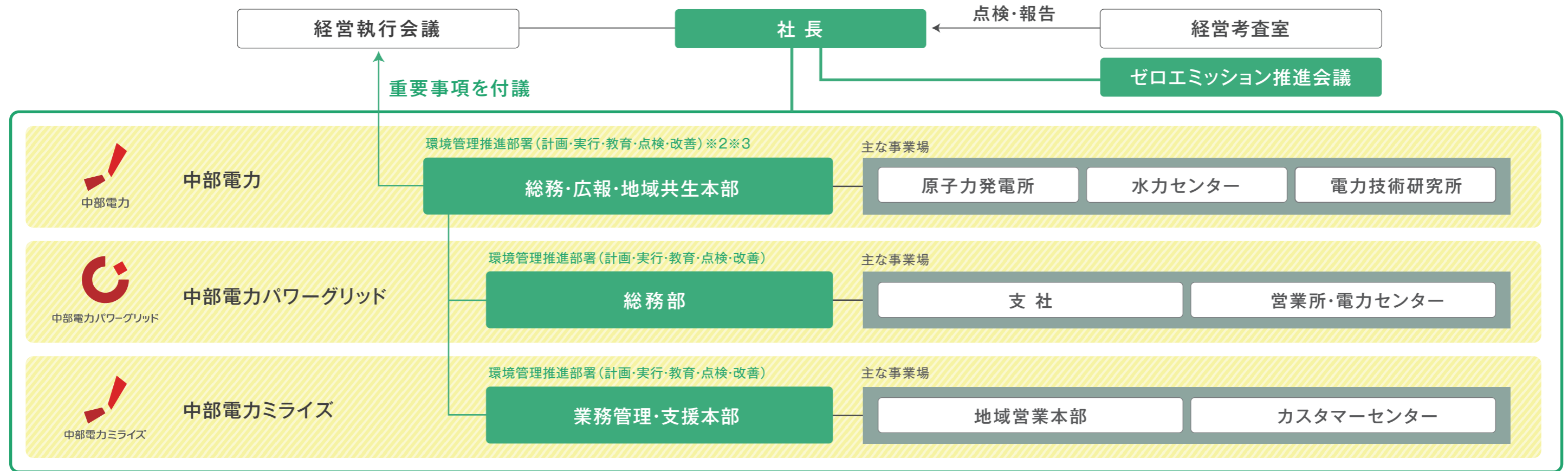
環境管理体制※1

（ 中部電力の環境管理 ）

中部電力グループでは、中部電力グループ環境基本方針に基づく経営目標やその取り組みについてPDCAサイクルを回す環境管理活動を展開しています。
当社では、ISO14001(2004)に基づいた自己宣言型の環境管理活動を展開しています。

（ ゼロエミッション推進会議 ）

2021年3月に新設した本会議は、社長直属の機関として、3社（中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ）およびグループ会社における超長期および中長期的な気候変動に関する目標設定を行い、その目標達成に向けた行動計画を策定・評価していきます。



（ 環境に関する法令の遵守状況 ）

2020年度は、環境に関する重大な法令違反はありませんでした。今後も法規制等を遵守し、環境保全に努めます。

中部電力グループ環境対策会議※4 意見交換・情報共有 グループ会社
連携 環境施策全般に関する意見交換・情報共有を通じて、結束強化や個社の環境対策向上等を目的とします。

※1 2021年9月現在

※2 中部電力グループの環境方針・行動目標等の審議・調整は、総務・広報・地域共生本部長（環境担当執行役員）が、関係する3社（中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ）の室長を指名して実施し、重要事項は経営執行会議へ付議する。

※3 PDCA サイクルに基づく環境管理活動を実践するため、3社に適用する社内規定類を定めて運用している。なお、その規定類において、中部電力や中部電力パワーグリッドの事業場を対象に環境法令の順守状況チェック（業務調査）を定期的に行い、法令遵守に努めている。

※4 グループ会社28社（中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズを除く）で構成され、意見交換会や情報共有などを定期的に行い、各社の事業形態に合わせた効果的な環境管理活動を推進している。



ゼロエミチャレンジ2050

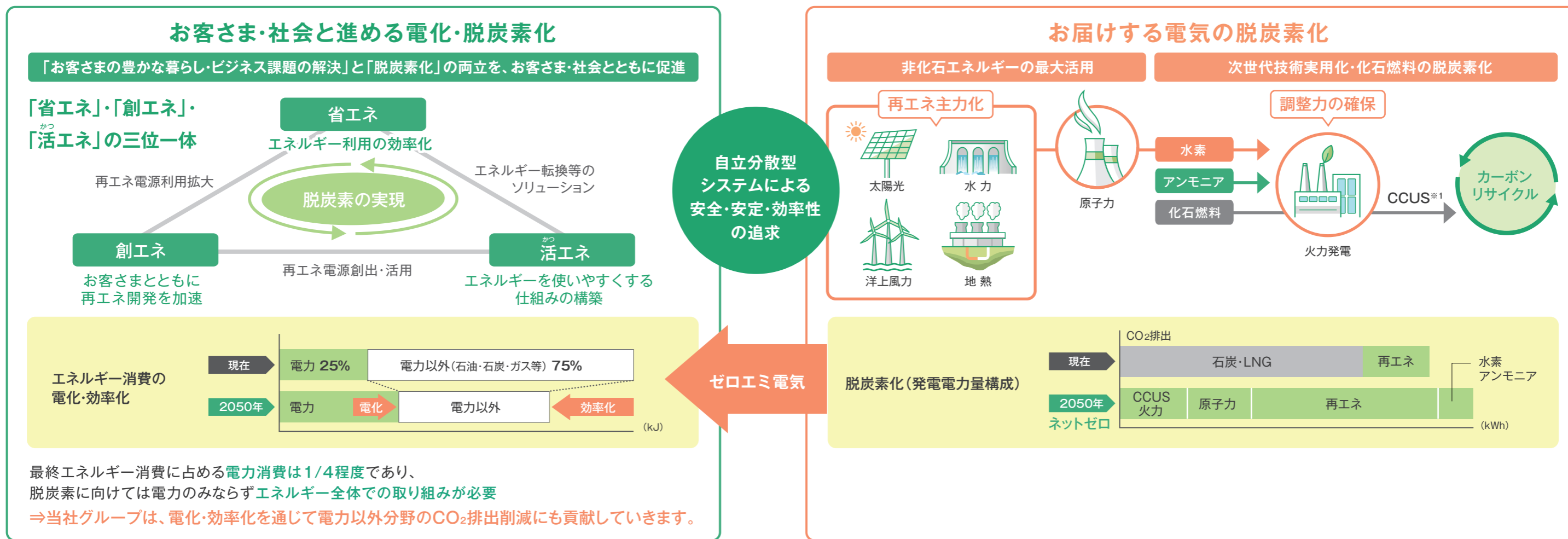
ZERO EMISSIONS CHALLENGE 2050

ゼロエミチャレンジ2050に向けた取り組み

脱炭素社会実現に向けては、社会全体で取り組むことが必要です。中部電力グループは、再生可能エネルギーのさらなる導入や、次世代原子炉の利活用、水素技術の実用化やカーボンリサイクル技術の実装などにより、「お届けする電気の脱炭素化」に挑戦します。また、排熱などの未利用エネルギーの活用や、熱エネルギーの脱炭素化、抜本的なエネルギーの消費プロセス見直しといった「エネルギー利用の電化・脱炭素化」をお客さま・社会とともに進めていきます。加えて、これら電源とお客さまをつなげる自立分散型のシステムをさらに高度化していきます。

これらの取り組みは、社会構造そのものの変化につながるものであり、そこから生まれるイノベーションをはじめとした新たなビジネスチャンスも積極的に捉え、取り組みを加速してまいります。

私たちは、お客さま・社会とともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指します。



ゼロエミ
チャレンジ
2050

目標

2030年度に向けて

お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量を
2013年度比で**50%以上削減**

当社*2が保有する
社有車を**100%電動化***3

2050年度に向けて

事業全体のCO₂排出量
ネット・ゼロに挑戦し、**脱炭素社会の実現に貢献**

*1 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略 二酸化炭素を分離・回収し、有効利用又は貯留する技術 *2 中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ *3 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)等。ただし、電動化に適さない緊急・工事用の特殊車両等は除く



指標・目標

INDICATORS AND GOALS

ゼロエミチャレンジ2050に向けたロードマップ

- 脱炭素社会の実現に向けては、あらゆる分野において、各主体（国・自治体、産業界、家庭）がそれぞれの役割に応じた取り組みを進める必要があります。
- 当社グループは、お客さま・社会とともにエネルギーインフラの革新を通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

社会全体でのエネルギー利用の高効率化

2030年 ≫ CO₂排出量50%以上削減(約3,250万t削減)

イノベーションによる革新的技術実用化・採用

2050年 ≫ 事業全体のCO₂排出量ネット・ゼロ

お客さまとともに

省エネ 創エネ 活エネ

- エネルギーマネジメントサービス提供(省エネ拡大)
- CO₂フリーメニューの多様化(非化石比率向上)
- 電化等を支えるサービス提供
- 魅力ある暮らしやすいまちづくり(地産地消)

送配電

- 偏在する再エネの広域連系力強化
- 需給運用の高度化・広域化
- 分散型グリッド構築・運用
- 送電容量拡大・蓄電池等活用
- SF₆*代替ガス機器の採用

[東日本と西日本の連系容量]

300万kW(2027年度)

*六フッ化硫黄:変電機器等において絶縁体として使用されるガス。地球温暖化防止排出抑制対象ガスに指定

発電

- 安全確保と地域のご理解を前提に浜岡原子力発電所を活用

- 再エネ開発加速(2030年頃 200万kW以上)
- 海外再エネ(欧州・アジア・北米)への積極的な投資開発

[戦略的投資] 再エネ1,000億円 海外2,000億円
海外 ⇄ 国内のシナジーの発揮

- 非効率石炭火力のフェードアウト
- 高効率火力活用
- アンモニア・水素混焼等新技术開発

Jera

エネルギーインフラ全体で
「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成

中部電力グループのソリューション

中部地域のイノベーション

お客さまとともに進める電化・脱炭素化

- 熱エネルギーの脱炭素化
- 未利用エネルギーの活用
- 資源循環ビジネス

グリッドの効果的活用

- 電力システムの自立分散化
- モビリティの電動化
- 地域内エネルギーシェア

電力システムに対する需給調整

- 系統用蓄電池の導入拡大
- 分散型グリッドによる需給調整

次世代ネットワークへの転換

- 合理的な設備形成
- 調整力確保(水素活用等)

次世代技術の利活用

- 水素サプライチェーンの構築・活用、水素製造・貯蔵

安全性に優れた次世代原子炉の利活用

- SMR・高温ガス炉

ゼロエミ火力の活用

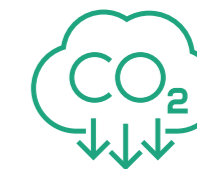
- アンモニア・水素混焼の拡大
- CO₂オフセット技術の活用

Jera

さらなる再エネ電源の開発

- 洋上風力の積極開発
- 空き地を活用した太陽光

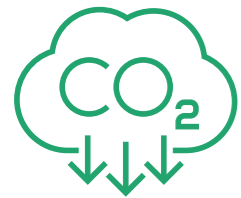
中部地域のポテンシャルを活かした産官学の連携



脱炭素社会の実現に貢献



国の政策等を前提とした当社の取り組みであり、今後制度設計等が変更された場合、目標値等を変更する場合があります。また、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性の両立を前提としています。



脱炭素社会の実現

REALIZE A CARBON-FREE SOCIETY

私たちは、脱炭素社会の実現に向け、「ゼロエミチャレンジ2050」のもと、あらゆる事業分野（発電～送配電～販売）における取り組みを進めてまいります。

脱炭素化社会の実現に取り組むことで貢献できる主なSDGs

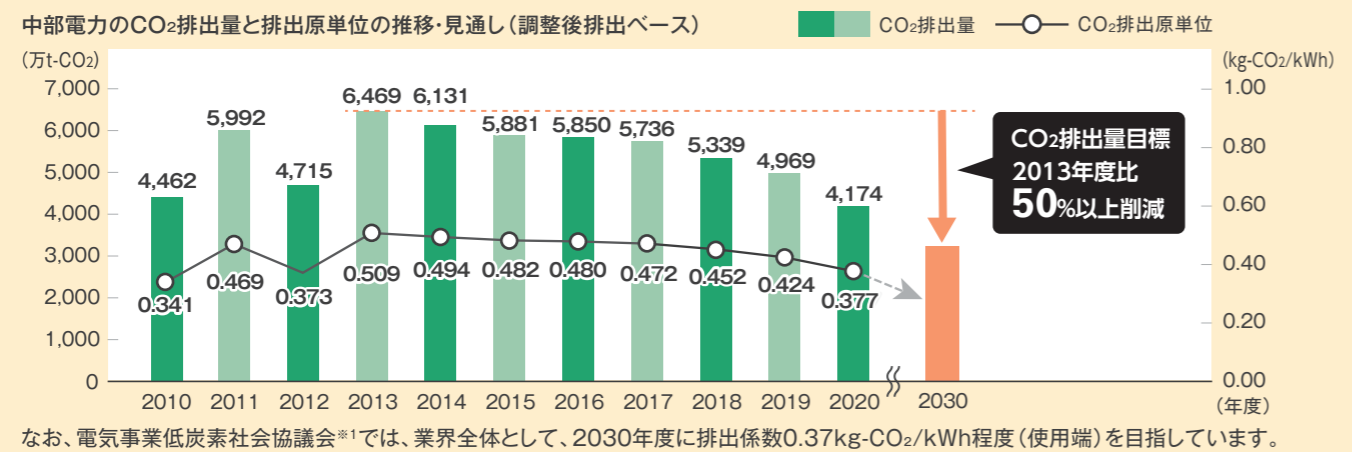


CO₂排出原単位 / サプライチェーン排出量 / CO₂削減の研究

2020年度実績

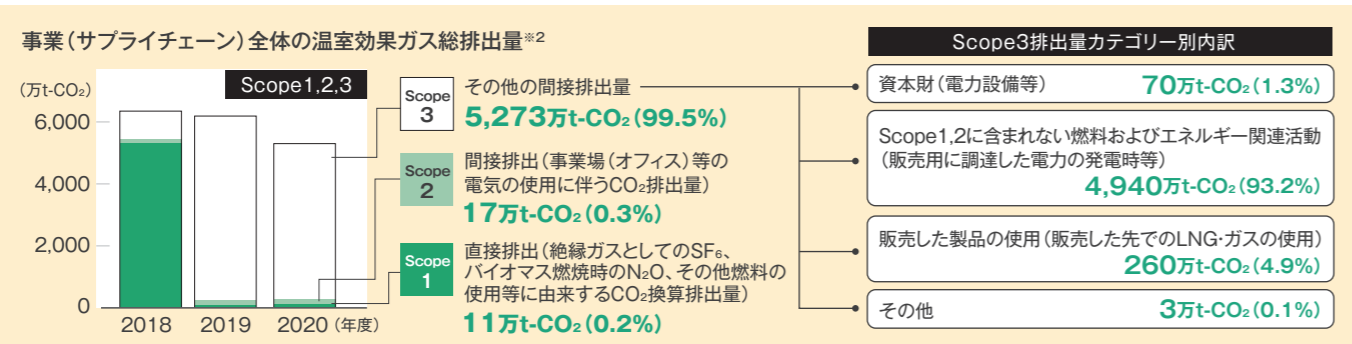
▶ お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量と排出原単位

○ CO₂排出原単位 **0.377kg-CO₂/kWh** (前年度比 ▲0.047kg-CO₂/kWh)



▶ サプライチェーン全体の温室効果ガス総排出量

○ 中部電力では「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)に基づき、当社におけるサプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定しています。



▶ 電動車^{※3} 累計 **213台**

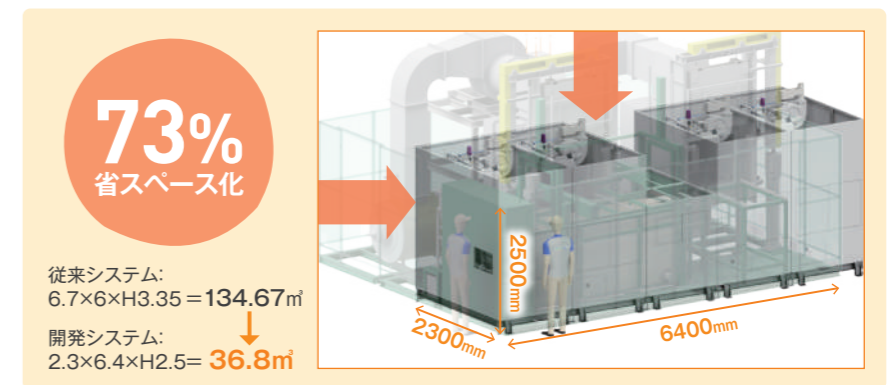
※1 電力業界が実効性ある地球温暖化対策を行うため、会員事業者の取り組みを促進・支援する目的として2016年に設立。
 ※2 温室効果ガスとは、CO₂、N₂O、SF₆をCO₂換算して表したもの。2018、2019年度は中部電力個社の値、2020年度は中部電力・中部電力ミライズ・中部電力パワーグリッド3社合計の値を記載。(中部電力は、2020年に、送配電事業を中部電力パワーグリッドに、販売事業を中部電力ミライズに分社) 2019年度より、火力発電事業を(株)JERAに移管。(株)JERA火力発電からの調達分のCO₂排出量はScope 3 (Scope 1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動)でカウント。日本の温室効果ガス排出量(CO₂換算):12億1,200万t(2019年度値)
 ※3 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)等

▶ CO₂削減の研究

- 温水ヒートポンプ「Q-ton Circulation」日本冷凍空調学会賞「技術賞を受賞」
 温水ヒートポンプに地球温暖化係数(GWP)が従来の約10分の1となる冷媒を日本で初めて採用し、環境負荷を大幅に低減しました。さらに、業界で初めて外気温度マイナス20度の環境下でも75度の温水を取り出せるようになりました。
- 超コンパクトモジュール型ハイブリッド熱処理炉「EC Hybrid II」
 ~ハイブリッド連続式熱風循環炉として世界最小クラスのコンパクト化と約6割の省エネを実現~
 自動車部品等の製造工場における熱処理について、電気・ガスのハイブリッド化と加熱温度の高温化により、約6割の省エネと約4割の昇温時間短縮を実現しました。また、構成機器の配置を最適化し、従来比7割以上のコンパクト化を達成しました。
- スマートハウス
 エネルギーの有効利用に関する研究を行っています。
- 分散型電源普及への対応技術の研究
 再生可能エネルギーを利用した分散型電源の大量普及に向けた対応技術の研究を進めています。



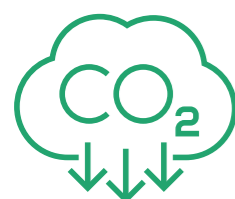
再生可能エネルギーの大量普及に向けたデジタルシミュレータによる電力系統解析



超コンパクトモジュール型ハイブリッド熱処理炉「EC Hybrid II」

今後の取り組み

- ▶ 脱炭素技術の開発・導入
- ▶ 2030年: CO₂排出量2013年度比 **50%以上削減**(販売電気由来)
- ▶ 2050年: 事業全体のCO₂排出量ネット・ゼロ



脱炭素社会の実現

REALIZE A CARBON-FREE SOCIETY

脱炭素化社会の実現に
取り組むことで貢献できる
主なSDGs



浜岡原子力発電所の安全性向上対策の推進

地球温暖化の問題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくためには、安全の確保を大前提に、発電時にCO₂を排出しない原子力発電を引き続き重要な電源として活用することが不可欠であると考えています。

2020年度実績

▶ 浜岡3・4号機について

○安全性向上対策工事の着実な進捗と、原子力規制委員会による浜岡3・4号機の新規制基準への適合性確認審査への対応を進めています。

▶ 防災体制の強化

○防災体制の整備、教育・訓練の充実、および住民避難を始めとする、緊急時対応の実効性向上を目指した国・自治体その他の原子力事業者との連携を一層強化しています。

▶ 地域・社会のみなさまへのご理解

○地域のみなさまへ、さまざまな機会を通じて発電所の取り組みをお伝えするとともに、みなさまの声に耳を傾け、不安や疑問、ご意見に真摯に向き合う活動を継続的に実施しています。

今後の取り組み

▶ 新規制基準を踏まえた安全性向上対策を着実に進めるとともに、リスクと向き合いその低減に努め、自主的・継続的な安全性向上に取り組んでまいります。

▶ 新規制基準への適合性確認を早期にいただけるよう、審査対応を確実に進めます。

▶ これまで以上に地域・社会の皆さまにご理解と信頼をいただけるよう全力で取り組んでまいります。

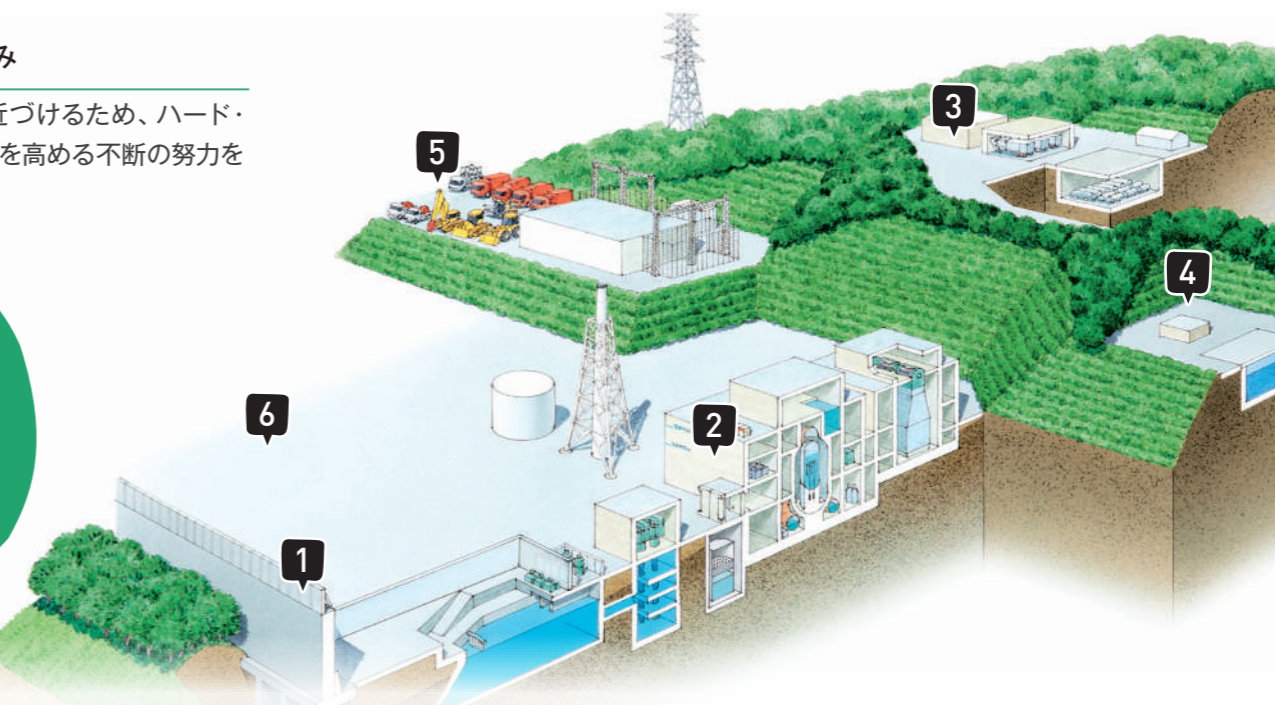
■ 発電所内での取り組み

リスクを限りなくゼロに近づけるため、ハード・ソフトの両面から、安全性を高める不断の努力を続けています。

CO₂排出削減効果
3・4・5号機が再稼働した場合

約 **1,000**
万t-CO₂/年

※1



■ 設備対策(ハード)・現場対応力(ソフト)の強化

1～6 は取り組みの一例です。

1 敷地内への浸水防止



防波壁の
設置

2 建屋内への浸水防止



強化扉・
水密扉の
設置

3 電源供給の代替手段の確保



緊急時
ガスタービン
発電機の設置

4 注水の代替手段の確保



緊急時
淡水貯槽の
設置

5 訓練



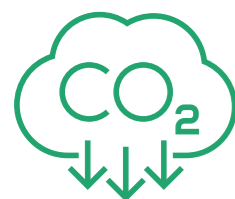
可搬設備・
重機の
操作訓練

6 訓練



シミュレータ
訓練

※1 当社お客さまへ販売する電力由来のCO₂排出量(2020実績) 4,174万t-CO₂/年



脱炭素社会の実現

REALIZE A CARBON-FREE SOCIETY

脱炭素化社会の実現に
取り組むことで貢献できる
主なSDGs



再生可能エネルギーの開発

2020年度実績

再生可能エネルギーの設備容量の着実な増加

○当社グループの再生可能エネルギー設備容量(2021年3月末時点、揚水除く)

約290万kW^{※1} (前年度比 +6.0%)

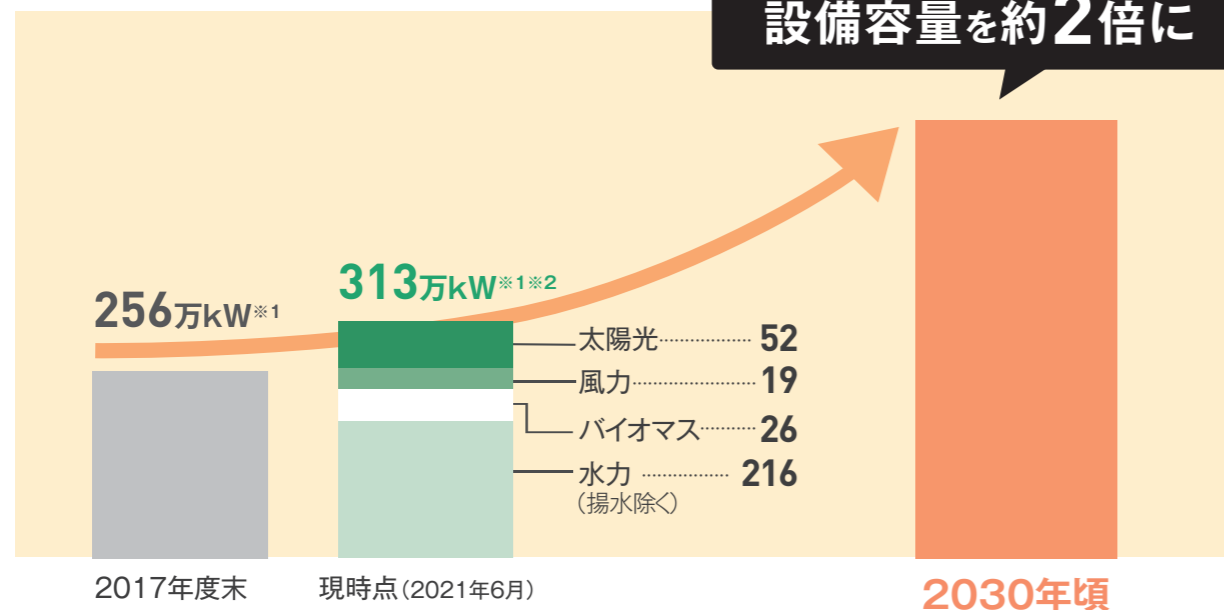
○再生可能エネルギー発電・調達量(2021年3月末時点、揚水除く)

約202億kWh (前年度比 ▲0.4%)

今後の取り組み

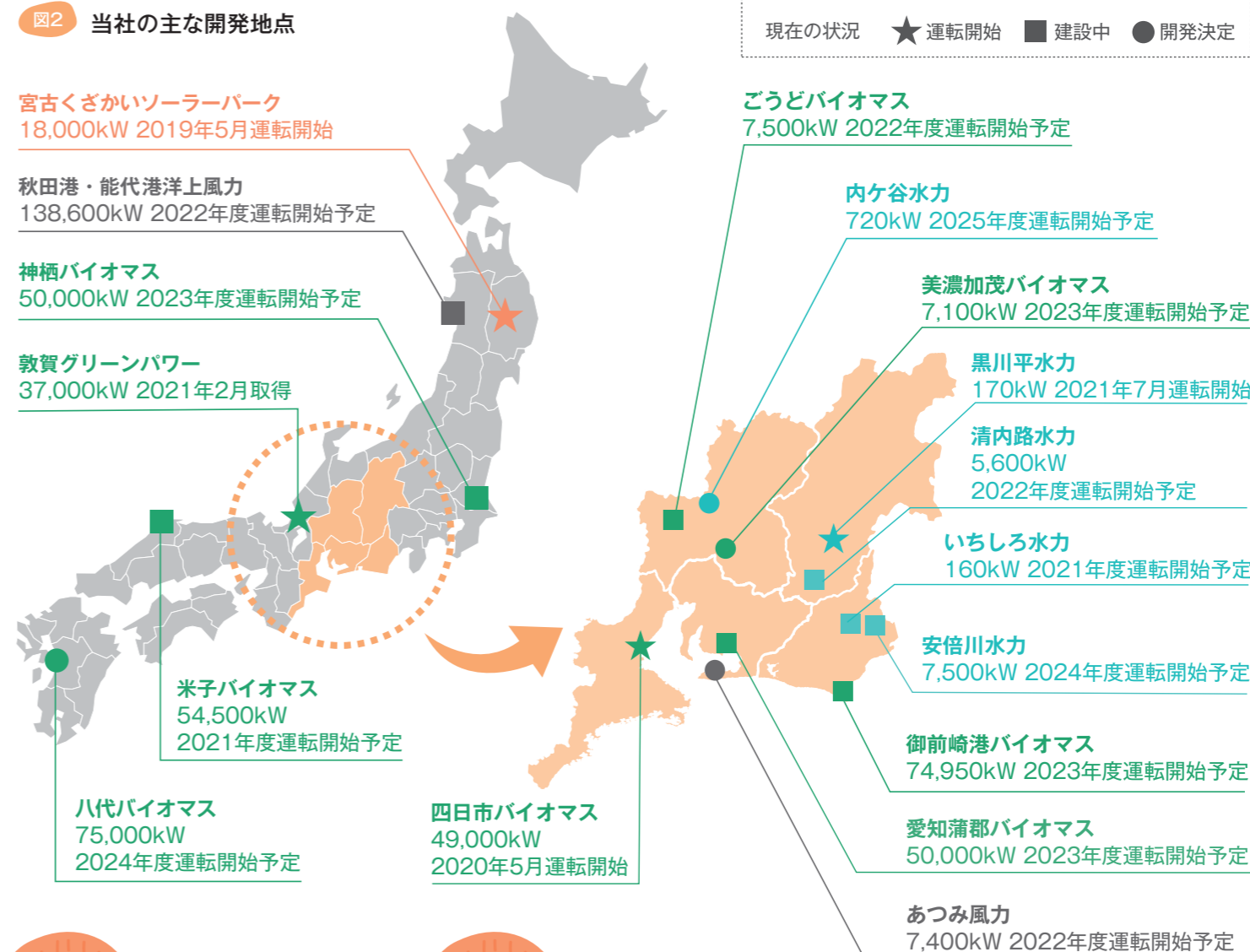
- ▶ 再エネ開発加速(2030年頃200万kW^{※3}以上)
- ▶ 海外再エネ(欧州・アジア・北米)への積極的な投資開発
- ▶ 洋上風力の積極開発

図1 設備容量

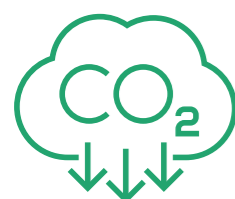


※1 グループ会社含む設備容量 ※2 運転開始前だが開発決定済みの案件を含む ※3 2017年度末比

図2 当社の主な開発地点



(2021年8月末時点)
※出力は発電出力で記載



脱炭素社会の実現

REALIZE A CARBON-FREE SOCIETY

脱炭素化社会の実現に
取り組むことで貢献できる
主なSDGs



再生可能エネルギーの拡大に向けて

2020年度実績

▶ 再生可能エネルギー連系システムの安定供給確保に向けて

- 再生可能エネルギーが連系した系統において安定供給に必要な調整力(電源)を確保するとともに、日本版コネク&マネージ*1を実現するための出力制御システムの開発等の取り組みを推進しています。

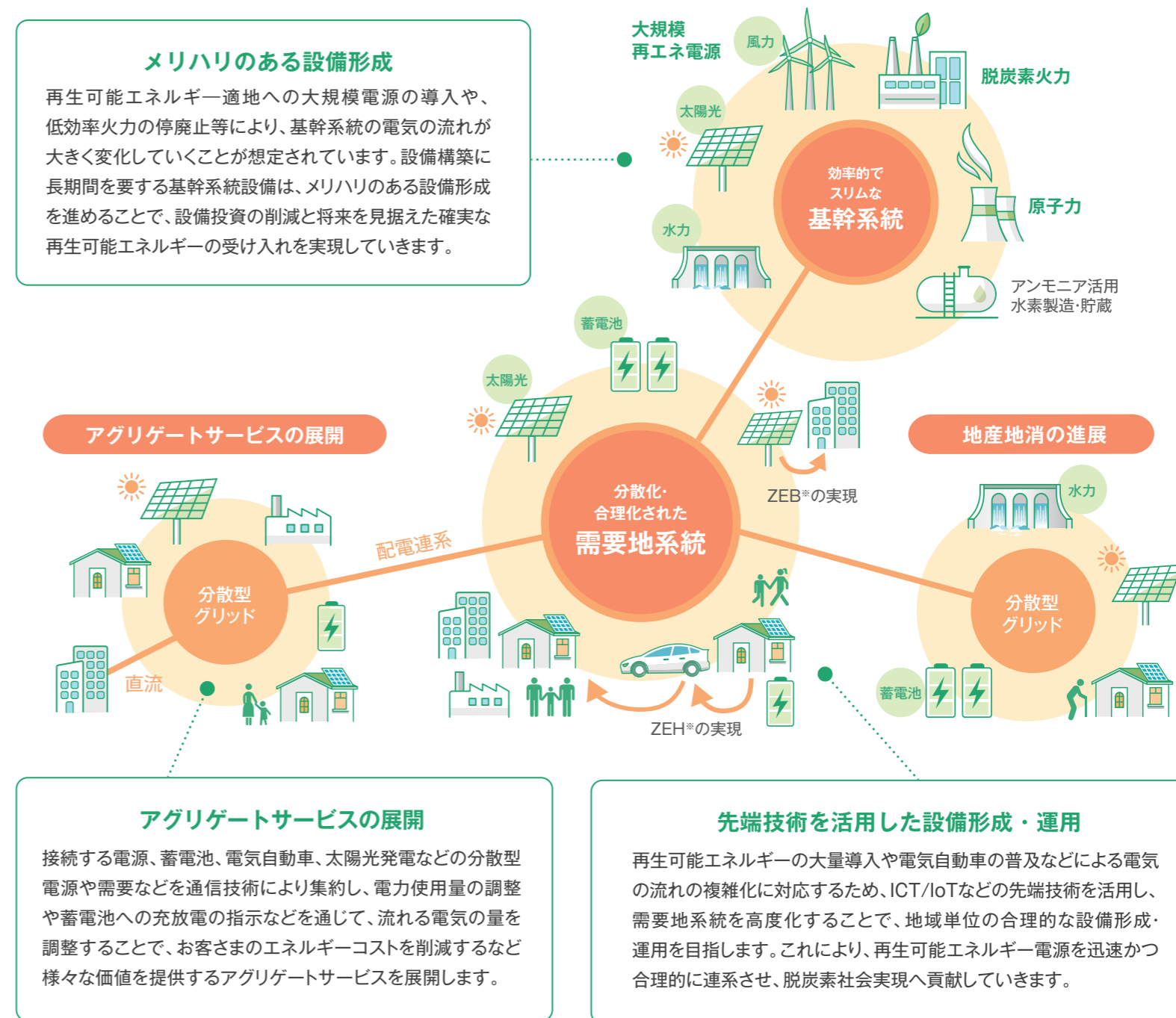
▶ 分散型電源(DER)を活用した設備形成・運用に向けて

- EVや蓄電池等のDERを活用した合理的な設備形成・運用を目指し、地域(配電線)単位の潮流予測手法と運用に必要なシステムの検討に着手しています。

今後の取り組み

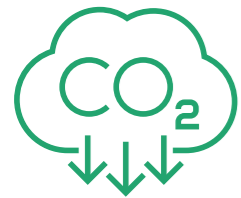
- ▶ 脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの最大限の受け入れ
- ▶ DER活用・次世代グリッド化による合理的な設備形成・運用
- ▶ アグリゲートサービスの展開

図1 エネルギープラットフォームの構築



*1 既存の変電設備を最大限に活用しつつ、一定条件を付けた上で再生可能エネルギー等の接続を認める制度

*ZEB:net Zero Energy Building ZEH:net Zero Energy House



脱炭素社会の実現

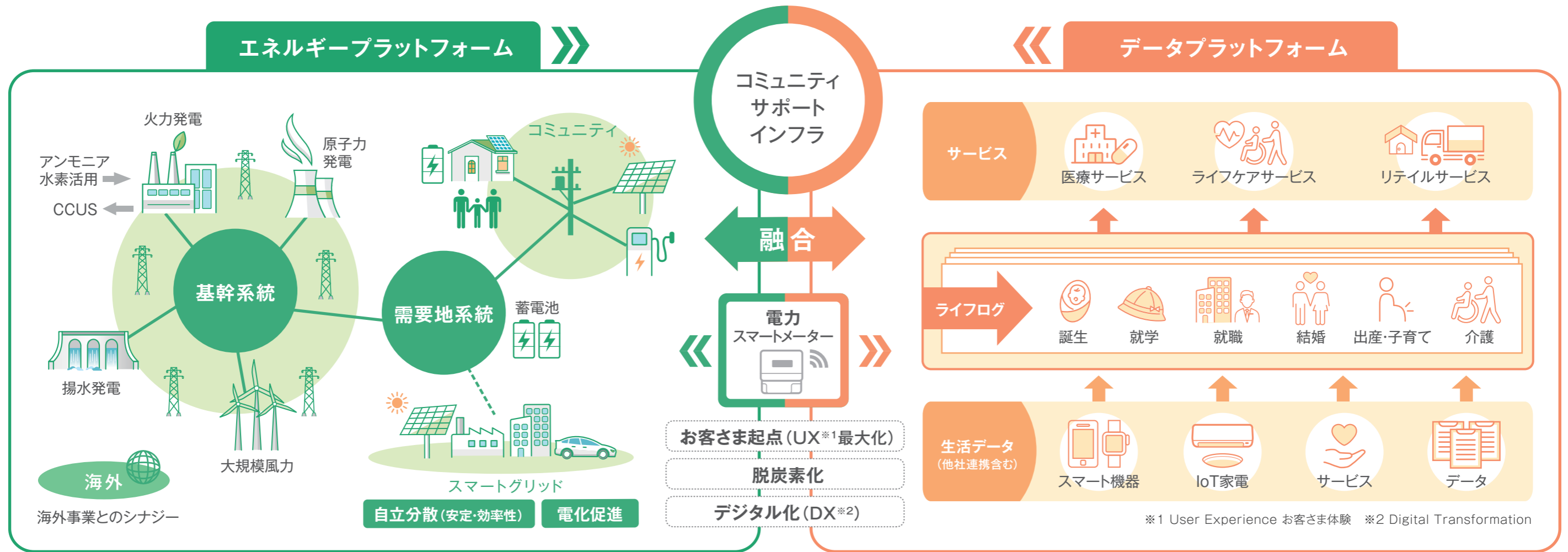
REALIZE A CARBON-FREE SOCIETY

脱炭素化社会の実現に取り組むことで貢献できる主なSDGs

デジタル技術等を最大限活用したビジネスモデルへの変革

中部電力グループは、スマートメーターをはじめとするデジタル技術と多様なデータを活用することにより、お客さま起点でビジネスモデルを変革してまいります。具体的には、再生可能エネルギーの導入拡大により複雑化する電気の流れに対応し、エネルギーをレジリエントで最適にマネジメントするエネルギープラットフォームを構築していきます。同時に、当社グループ保有のデータと外部データを蓄積し、多様なデータの分析・掛け合わせを行うための情報基盤であるデータプラットフォームの構築・拡充を進めていきます。

これらの取り組みを通じて、強靱で安心・安全な社会の実現に資するコミュニティサポートインフラを提供するとともに、お客さまと向き合い、より便利で快適なサービスを実現してまいります。



- サービス例
- 再エネと需要側機器を適切に組み合わせ、新たな価値を創出するサービス
→ **アグリゲートサービス**
 - 多様なデータを活用し、「絆」や「つながり」を創造するサービス
→ **中部電力ミライズコネク**

脱炭素社会の実現

REALIZE A CARBON-FREE SOCIETY



コミュニティサポートインフラを通じた社会全体の脱炭素化への貢献

2020年度実績

▶ 持続可能な地域づくり※1 図1

○EVバスの最適運用として実質的にCO₂ゼロエミッションを実現したEVバスの運行実証※2を開始しました。



▶ 創エネ 図2

○お客さまの店舗や工場等の屋根をお借りして、太陽光発電を設置・運営し、発電された電気をお使いいただくサービス等を提供する「(株)中電Loop Solar」をLoop社とともに設立しました。至近では、お客さまの駐車場を活用し、カーポート型の太陽光発電によるサービスも展開しています。



▶ 活エネ 図3

○「信州Greenでんき」は、長野県企業局が運営する水力発電所に由来する電気料金メニューです。このメニューの契約を通じて、長野県の再生可能エネルギー拡大などをご支援いただけます。企業向けだけではなく、ご家庭向けにも販売を開始しました。

長野県の再生可能エネルギー拡大などを支援する、電気の産地を長野県企業局が運営する **水力発電所で作られる電気**に由来する※電気料金メニューです。

※長野県の水力発電所などからの電気に由来する非化石証書を用いて、CO₂排出量を0とした系統電源からの電気をお送りします。

今後の取り組み

- ▶ 「省エネ」「創エネ」「活エネ」での脱炭素・低炭素に関するサービスの提供
- ▶ お客さまとともに、再生可能エネルギー開発を加速
- ▶ 家庭・工場・店舗等で再生可能エネルギーを創るサービスの展開
- ▶ エネルギーをご活用いただきやすい仕組み・サービスの提供
- ▶ 「信州Green電源拡大プロジェクト」を通じた再エネ普及拡大の推進

※1 飯田市と中部電力は2020(令和2)年2月14日~2025(令和7)年3月31日間「地域循環共生圏構築による持続可能な地域づくりに向けた包括連携協定」を締結 ※2 (合)フリートEVイニシアチブ(当社と丸紅が共同設立)、飯田市、信南交通(株)と協働したEVバスの充電を活用したエネルギーマネジメントの実証 ※3 中部電力ミライズのCO₂フリーメニューを活用し、「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」において、CO₂排出係数をゼロとしてCO₂排出量を算定 ※4 長野県企業局が運営する同県内の水力発電所等に由来するCO₂フリー価値や地産価値を活用し、信州産電力として供給

図1 EVバスの運行実証

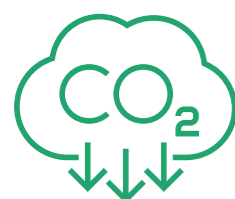


図2 お客さまの屋根から新しい価値を創造しお届け

「Zero-Roofs」では、より低廉な調達・施工を実現し、太陽光のCO₂フリー電力を中部エリアをはじめ、全国の法人のお客さまにお届けします。

図3 Bリーグ初 地元産CO₂フリー電気を活用した試合の開催





脱炭素社会の実現

REALIZE A CARBON-FREE SOCIETY

脱炭素社会の実現に
取り組むことで貢献できる
主なSDGs



お客さまとともに目指す脱炭素化

2020年度実績

▶ 長野県SDGs推進企業登録制度への登録

- 中部電力パワーグリッド(株)長野支社、中部電力ミライズ(株)長野営業本部、中部電力(株)再生可能エネルギーカンパニー長野水力センター・飯田水力センターは、「長野県SDGs推進企業※1」に登録しました。

家庭向け

▶ エネルギー販売の付加価値を高めるサービスの提供

- 中電ミライズのホームページにエコキュート等の省エネ性能を掲載する等、ネットでの情報発信を充実しました。
- 「カテエネショップ※2」をオープンしました。
- 「EV・PHV充電プラン※3」の提供を開始しました。

企業向け

▶ 省エネソリューションや電化を中心とした開発一体型ソリューションの提案 図1

- 2020年度省エネ大賞 W受賞しました。

▶ お客さまの「SDGs活動」を支援するサービスを開始 図2

- 自社のCO₂排出量削減と途上国の電化率向上プロジェクト「GOOD ON ROOFS」への参加が可能です。

▶ 多様化するお客さまの脱炭素に関するニーズに対応 図3

- CO₂フリー電気に係る情報を一元管理するシステム※4「コツコツネット」を開発しました。

今後の取り組み

- | | |
|---------------------------------------|-------------------------------|
| ▶ 「省エネ」「創エネ」「活エネ」での脱炭素・低炭素に関するサービスの提供 | ▶ CO ₂ フリーメニューの多様化 |
| ▶ エネルギーマネジメントサービス提供(省エネ拡大) | ▶ 再生可能エネルギーメニューの販売 |
| ▶ 電化等を支えるサービス提供 | ▶ 「電化」を通じた省エネ等のサービス提供 |

※1 長野県内企業などがSDGsと企業活動との関連について「気付き」を得るとともに、具体的なアクションを進める「登録」制度 ※2 愛知県岡崎市に「お客さまによりそう拠点」を目指し、電気・ガスなどに関するお悩み相談や、お客さまの暮らしを豊かにするサービス機器などの体験できる施設 ※3 中部エリアのご家庭のお客さま向けに、充電設備の設置工事と再エネ100%電気*をワンストップでお届けすることで、EV・PHV*の導入をサポートするサービス(*発電時にCO₂を排出しない価値(CO₂フリー価値)付き電気、EV:電気自動車、PHV:プラグインハイブリッド車) ※4 法人のお客さまの脱炭素経営を支援するため、再生可能エネルギー発電の環境価値(温対法においてCO₂排出係数をゼロとして算定いただくことができる価値)を付加してお届けする「CO₂フリー電気」の「環境価値」について、「どこ由来のものを、どれだけの量を、いつ・どこの場所へ」お送りしているかを一元的に管理するシステムを開発

図1 2020年度省エネ大賞 W受賞

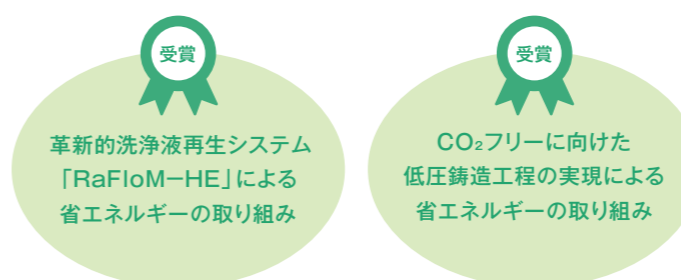


図2 自社のCO₂排出量削減と途上国の電化率向上プロジェクト「GOOD ON ROOFS」

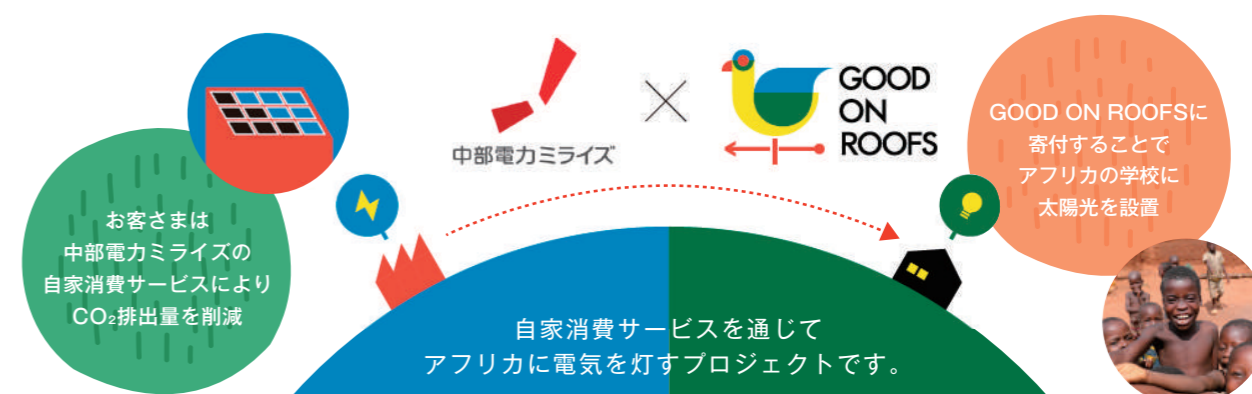
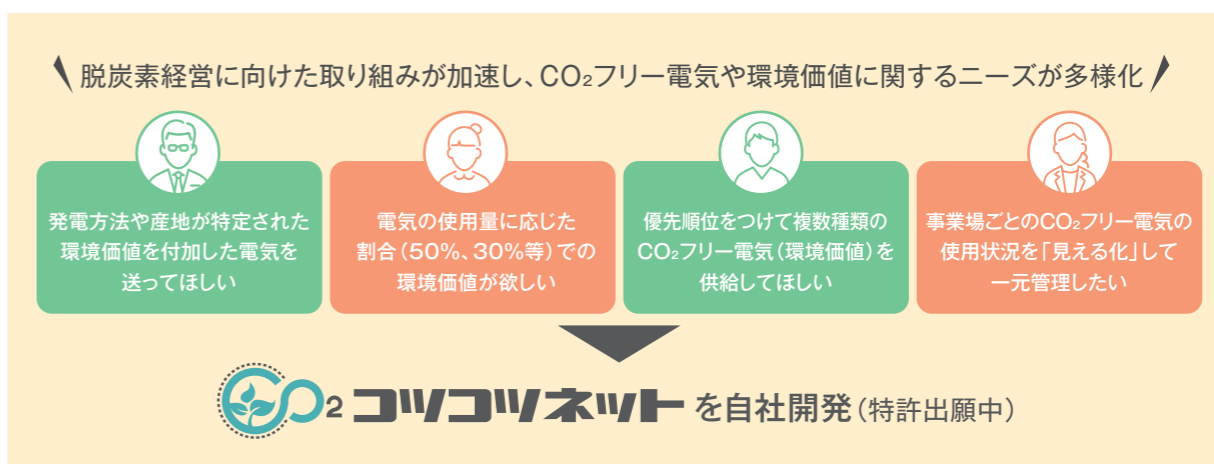
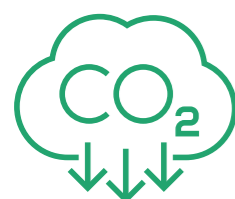


図3 コツコツネット





脱炭素社会の実現

REALIZE A CARBON-FREE SOCIETY

脱炭素化社会の実現に
取り組むことで貢献できる
主なSDGs



世界における脱炭素社会の実現に向けた取り組み

2020年度実績

▶ JICAから「モザンビーク国配電損失改善プロジェクト」を受託(2020年3月~2023年3月)

○配電線による電力損失の削減に向けた能力(設備計画・設計・維持管理)の強化、組織能力(マニュアルの作成、技術者の育成)の強化について技術指導・移転を実施しています。

▶ JICAから「スリランカ国電力セクターマスタープラン実現に向けた能力向上プロジェクト」を受託(2020年3月~2023年3月)

○再生可能エネルギー導入促進に向けた戦略・計画策定能力の強化、再生可能エネルギー導入拡大に伴う系統運用能力(需給バランス調整など)、系統開発能力(合理的な設備形成など)の強化、配電運用能力(停電対策など)の強化について技術指導・移転を実施しています。

▶ オランダ総合エネルギー事業会社Eneco社への参画

○当社は、三菱商事株式会社とともに2020年3月に、オランダの総合エネルギー事業会社Enecoを買収しました。Enecoは欧州を代表するグリーンエネルギー企業で、オランダ、ベルギー、ドイツを中心に発電、電力取引、小売、地域熱供給の主に4事業のバリューチェーンを構築しています。

今後の取り組み

▶ 海外事業の拡大

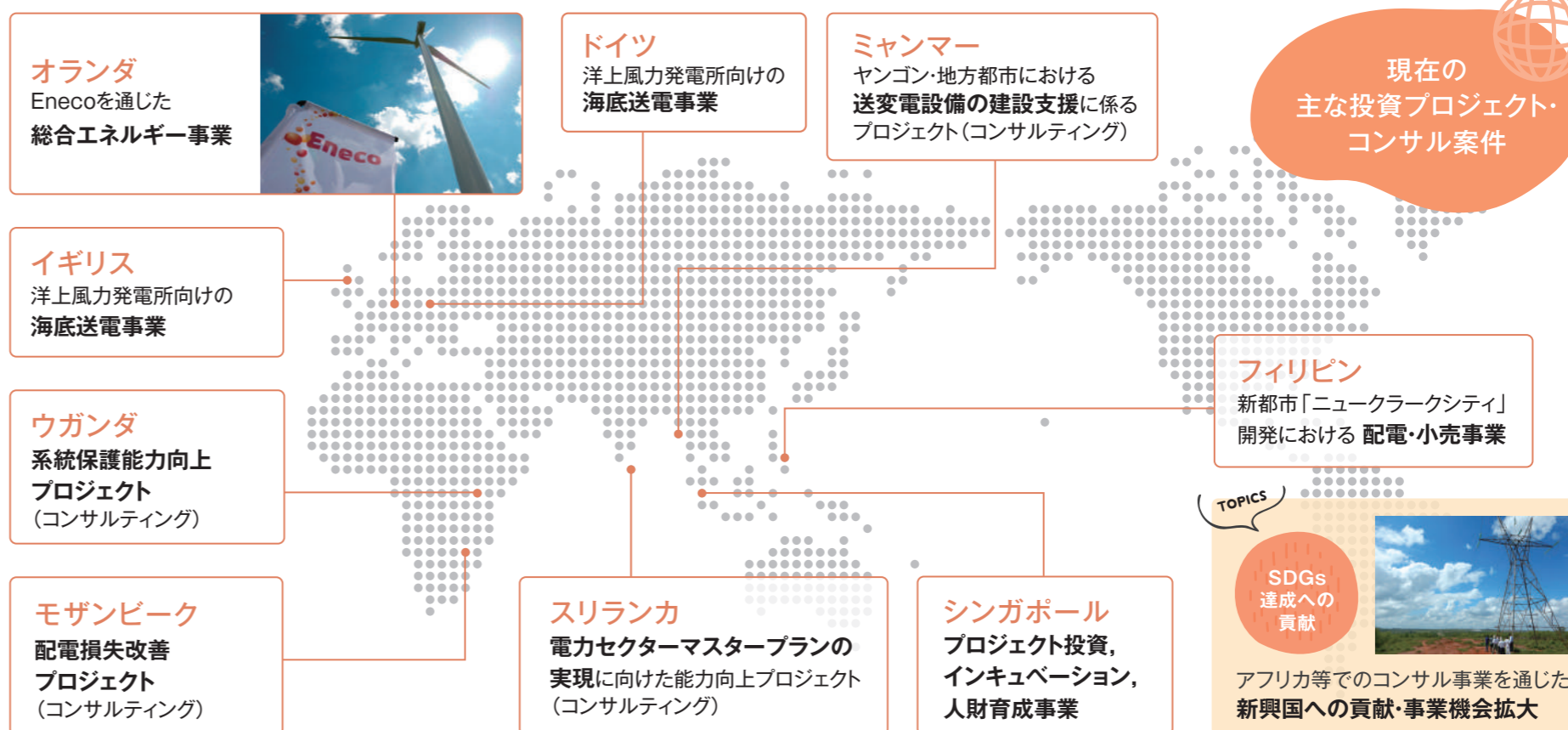
○送電・配電・再生可能エネルギー発電・小売(新サービス)の4事業をターゲットに海外で事業展開をし、新たな収益源の獲得およびESG経営の深化に貢献します。

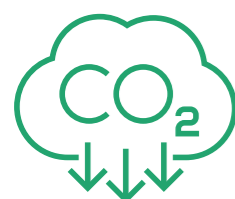
▶ Enecoの取り組み(温室効果ガスネット・ゼロ目標の公表)

○Enecoは、気候変動対応の“先駆者”であり続けるため、お客さまによるエネルギー利用分も含め、2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指すことを公表しました。

(公表内容抜粋)

- ・2030年までに企業向けの電力を100%再生可能エネルギーによる供給へ(一般消費者向けは現時点で100%再生可能エネルギーによる供給)
- ・ガス販売先(企業向けおよび一般消費者向け)の脱炭素化 等





脱炭素社会の実現

REALIZE A CARBON-FREE SOCIETY

Jera

株式会社JERA
(持分法適用会社)

脱炭素化社会の実現に
取り組むことで貢献できる
主なSDGs



クリーンで国際競争力のあるエネルギーの安定供給

JERAは、「クリーン・エネルギー経済へと導くLNGと再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダー」をビジョンに掲げ、高効率火力の活用と再生可能エネルギー事業の拡大を両軸に、クリーンで国際競争力のあるエネルギーの安定供給に貢献します。

世界最大級のLNG取扱規模

LNG取扱規模(年間) 約**4,000**^{※1}万t
LNGタンク容量(国内) 約**665**^{※2}万kl

世界最大級

国内のLNG
タンク容量の約**3割**相当

国内最大級の発電容量/発電電力量

発電容量 約**7,000**^{※3}万kW
発電電力量(年間) 約**2,450**^{※1※3}億kWh

日本最大

国内の発電電力の約**3割**相当

大規模再生可能エネルギー事業拡大

再生可能エネルギーの
持分出力(2025年目標)

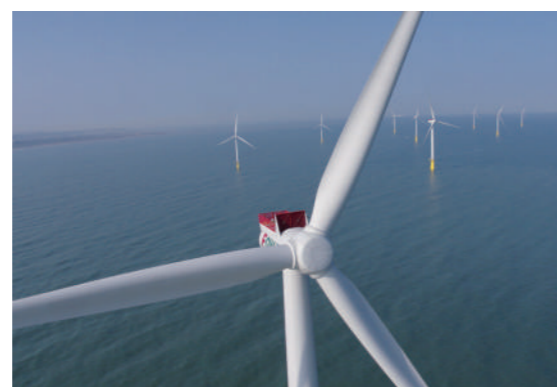
約**500**万kW

▶ 台湾洋上風力発電事業への参画

- 世界有数規模のプロジェクトに最大出資者として参画しました。

▶ 浮体式洋上風力発電事業の開発会社設立

- 浮体式洋上風力発電事業開発会社設立に関しIDEOL SA(仏)と基本合意しました。



フォルモサ1洋上風力発電(JERA HPより)

火力発電の高効率・ゼロエミッション化への挑戦

▶ 高効率火力の活用

- 超々臨界圧発電方式を採用した常陸那珂共同火力発電所1号機の営業運転を開始しました。

▶ 発電所運用の高度化

- AI・IoT等のデジタル技術で、高度なO&M^{※4}を迫及する「デジタル発電所」ビジョンを制定しました。

▶ アンモニア・水素燃料サプライチェーンの構築

- マレーシアの国営石油・天然ガス会社Petroleum Nasional Berhad との間で、脱炭素分野での協業に関する覚書を締結しました。

▶ 火力発電設備でのアンモニア混焼

- NEDO受託業務に参画しました。
- 既設の火力発電所でアンモニアを燃料として直接利用する実証試験に必要な技術検討、経済性検討を実施しました。



碧南火力発電所

※1 2020年度実績 ※2 共同基地を含む ※3 建設中を含む。国内は共同火力保有分を除く。 ※4 O&M: Operation & Maintenance(運転・保守)



自然との共生

COEXIST WITH NATURE

私たちは、豊かな自然の恵みを受けて事業活動を行っています。
豊かな自然環境を守るために、多様な生物の生態系や水資源の
持続可能性に配慮し、事業活動を行ってまいります。

自然との共生に
取り組むことで貢献できる
主なSDGs



生物多様性をはじめとする自然環境に配慮した事業活動

《 2020年度実績 》

生態系の持続可能な利用や管理を行うことは、生態系が有する機能を維持し、自然災害リスクの低減につながります。生物多様性への配慮に加え、防災・減災の取り組みを実施しています。

生物多様性への配慮

▶ 流水の清潔の保持、河道の維持などの河川環境の保全活動

- 水力発電における濁水対策と河川維持流量の放流を実施しています。

▶ 送電線や変電所新設工事などで現地調査を実施し、自然に与える影響を低減

- 工事範囲内の希少植物種の消失を回避するため工事範囲外へ移植したり、猛禽類への工事による影響を低減するため、工程を変更しました。
- 水力発電所関係工事における法面に種子マットの設置や種子の吹付の実施をしました。

図1 環境との調和



塗装前

塗装後

▶ 各種工事で周囲の景観との調和を計画 図1

- 送電鉄塔防錆塗装工事や水圧鉄管塗装工事、水力発電所搬入路(橋塗装)で茶色の塗装色を採用するなど環境との調和を優先しました。

防災・減災の取り組み

- ▶ KDDIと現場業務の効率化・レジリエンスの強化に向け、変電所にて5G共同検証を開始
- ▶ 長野県と東日本電信電話株式会社の三者による「災害時における相互連携に関する協定」締結
- ▶ 愛知県との「災害時における停電の早期復旧に向けた連携に関する協定」の締結

《 今後の取り組み 》

- ▶ 自然再生活動、自然保全技術開発の推進
- ▶ 事業エリアの自然との調和、環境保全
- ▶ 水資源の持続可能性に配慮した事業活動
- ▶ レジリエンスの強化
- ▶ 生物多様性に配慮した事業活動

TOPICS 1

生態系と地域共生



絶滅危惧種の保護技術開発

社有地や電力設備周辺で生息地が確認された絶滅危惧種や地域の固有種について、生理・生態の解明や保護を実施し、キヨミトリカブト、タデスミレ、シナノショウキランなどの希少植物の増殖技術を確認しました。



二枚貝幼生検出法の開発

三河湾において水産上重要な二枚貝10種についてコロナウイルス検出法でもあるリアルタイムPCR法^{※1}を用いることにより二枚貝の資源保護を図る上で重要な幼生検出法を確立しました。これにより、近年急激な資源減少に悩む三河湾の二枚貝漁業への貢献が期待でき、火力発電所と地域漁業との共生を達成していきます。本研究は、引き続き、(株)JERAにて取り組んでおります。

TOPICS 2

水源涵養と減災による生態系保護

内ヶ谷の森の管理と森の町内会活動

当社は、地元岐阜県の林業者である株式会社佐合木材と連携し、岐阜県郡上市大和町内ヶ谷山林において、効率的な森林の施業と適切な森林の保護を通じて、森林の持つ多様な機能を十分に発揮させることを目的とする持続可能な森林管理を実施しています。なお、森林施業により発生する未利用間伐材は、当社が出資しているバイオマス発電所の燃料として有効利用していきます。また、「紙」の利用を通じて森林間伐を促進する環境貢献活動「森の町内会」のサポーター企業として支援し2010年度から2020年度までの間に中部電力グループ全体で長野県の森役85.75ha(ナゴヤドーム約18個分)の間伐促進に貢献しました。



TOPICS 3

生物多様性



(株)テクノ中部本店ビルの屋上ピオトープ名古屋港東側の工場地帯に位置するビルの屋上に里山の風景をモデルにした小川、水田、湿地、樹林を有するピオトープを整備しており、都市環境においても多様な生物が生息しています。2019年秋には愛知県内の高校の科学部が保護活動として飼育・繁殖させたウシモツゴ(絶滅危惧種の魚類)を放流し、ピオトープでの増殖を目指しています。

※1 DNAの塩基配列の違いから生物種を判別する新たな生物検出法で、特に判別が難しい生物の検出に優れるため、当社では従前より火力発電所における海洋付着生物対策等に利用



循環型社会の実現

CREATE A RECYCLING SOCIETY

私たちは、資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再利用・リサイクルにより、処分量の最小化を図ることで、「循環型社会」の実現に努めてまいります。

循環型社会の実現に取り組むことで貢献できる主なSDGs



循環型社会の形成に向けた取り組み

2020年度実績

▶ 産業廃棄物等の発生量およびリサイクル率

発生量 **4.3万トン** (内、特別管理産業廃棄物:0.2万トン) リサイクル率 **97.2%**

▶ 事務用消耗品

グリーン調達率 **99.1%**

▶ 高濃度PCB含有機器の処理

安定器 **175kg**

▶ 清掃活動 (コロナ感染症対策の活動自粛緩和時に川・海を対象にして実施)

活動数/参加人数 **2ヶ所/114名**

▶ 社内備品・消耗品の社内リユース

品数 **434点**

○遊休品リストを社内ネットワークに掲載しており、出品と引き取りについて必要な部門が自由にやり取りできる仕組みを従来から展開しています。小さな消耗品も総務部門が窓口となって社内での共有・リユースを展開することで、プラスチック製品をはじめとする資源の有効活用と新規購入抑制を果たしています。

▶ 高効率ファインバブル式液清浄化装置の開発による水使用量・排出量の削減

▶ 循環経済パートナーシップ(J4CE)*1へ参画

▶ 四日市バイオマス発電所の営業運転開始

今後の取り組み

▶ 産業廃棄物等のリサイクル率の維持向上 (毎年度リサイクル率95%以上を目安)

▶ 事務消耗品のグリーン調達率の維持向上

▶ PCB含有機器の確実な管理および処理の推進 (2026年度末までに処理完了)

▶ 清掃活動の継続的な実施と参加者の拡大

▶ 社内備品・消耗品の社内リユースの推進

▶ 水資源の有効利用

*1 循環経済への流れが世界的に加速化する中で、国内の企業を含めた幅広い関係者の循環経済への更なる理解醸成と取り組みの促進を目指し、官民連携を強化することを目的として環境省、経済産業省、経団連が創設。2021年7月末時点での参加企業・団体は122社団体

TOPICS 1

省資源

高効率ファインバブル式液清浄化装置で循環型社会を実現

輸送用機器工場などの生産の過程で発生する廃液の最小化を目指した取り組みです。従来装置品に当社の流体シュミレーション技術を活用して清浄化装置内の流体の動きを最適化して新たな装置を開発した結果、従来と比較して清浄化能力は70%向上することができ、廃液等の廃棄物量の削減だけでなく水使用量・排水量の削減を達成します。

この開発品は当社から「超高速ファインバブル浮上分離装置 RaFloM-HE」の商品名で発売しており、循環型社会の実現=SDGs経営に貢献します。省エネ大賞を受賞(P13で紹介)

TOPICS 3

再利用



もく玉

木玉(もくだま)について

中電ウイング(株)(中部電力100%出資特例子会社)のオリジナル商品「木玉(もくだま)」は、泰阜(やすおか)ダム(長野県泰阜村)に流れ着いた流木を細かく砕いたチップと、ごみ焼却灰から作るエコセメント、碧南火力発電所((株)JERA)から出る石炭灰を混ぜて球状に成型した、環境に配慮した鉢です。中電ウイング(株)の知的チャレンジド(障がい者)の社員が、一つひとつ心を込めて手作りしています。

TOPICS 2

資源循環

美濃加茂バイオマス発電所

当社は、岐阜県美濃加茂市において、主に岐阜県産の未利用間伐材等を燃料とする、発電出力7,100kWの木質専焼のバイオマス発電所を建設、運営します。

当社は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進しており、本発電事業などの取り組みを通して、国内における資源循環を図ることで、環境負荷の低減および脱炭素化に貢献します。

TOPICS 4

清掃活動



篠島での海岸清掃 (愛知県)

川岸・海岸の清掃活動

河川や陸の散乱ゴミも海に流れ着きます。近年では大きな問題になってきているプラスチックゴミも海岸に多く散乱しています。きれいな海を未来に引き継ぐため、海岸だけでなく、川岸などにおいても、従業員とその家族を巻き込んだ清掃活動を実施しています。



環境意識の向上

RAISE ENVIRONMENTAL AWARENESS

私たちは、一人ひとりが環境について正しく知ること、自らの目で見て体験することを通じて、環境意識の向上や環境に配慮した行動が自発的にできる人材の育成に努めてまいります。

環境意識の向上に
取り組むことで貢献できる
主なSDGs



環境に配慮した行動が自発的に出来る人材の育成

《 2020年度実績 》

▶ 次世代層に対する教育支援活動を展開

- 小中学生向け出前教室:105回
- 施設見学会:9回

▶ 地元大学と産学連携を結び、エネルギー環境教育による環境研究・活動および発表を実施

▶ 森林ボランティアの育成実績(2005年度から育成開始)

累計人数 ちゅうでんフォレスター※1 **290名** ちゅうでんインタープリター※2 **156名**

▶ 森林ボランティアの参加・活躍

- NPO法人「水とみどりを愛する会」主催の活動へ参加しました。(間伐ボランティアや森林体験など)

2020年度参加人数 ちゅうでんフォレスター **94名** ちゅうでんインタープリター **47名**

水とみどりを愛する会

環境保全を目的に中部電力の従業員やOBら有志が中心となり設立したNPO法人です。2020年に事務局が独立して活動しています。広く一般市民および事業者に対し、環境の保全に関する事業を行い、「自然と人が共生できる社会」の実現に寄与していくことを活動目的に、週末を利用したボランティアでの人工林間伐作業や次世代層に対する環境教育支援の活動を行っています。中部電力が育成した「ちゅうでんフォレスター」「ちゅうでんインタープリター」の多くが会員となり活動する場となっています。

《 今後の取り組み 》

- ▶ 中部電力およびグループ会社従業員の環境配慮意識の向上に向けた取り組みを継続実施
- ▶ 次世代層への環境・エネルギー教育の更なる充実
- ▶ 森林ボランティアの育成拡大を実施することによるボランティア活動参加者数増加への寄与

※1 育成プログラム(4月~12月の全10回の座学・実技)を受講し、受講回数と認定試験の基準をクリアした方を認定。間伐ボランティアや森林体験活動の指導を実践

※2 キープ協会のインストラクターを講師とし、自然体験プログラムの作り方・進め方・安全管理の基本的事項について実習を交えて学習した方を認定。森林体験の指導者として活躍

次世代への環境・エネルギー教育



小中学校・児童館での出前教室



大学生対象のエネルギー環境教育における報告会

体験



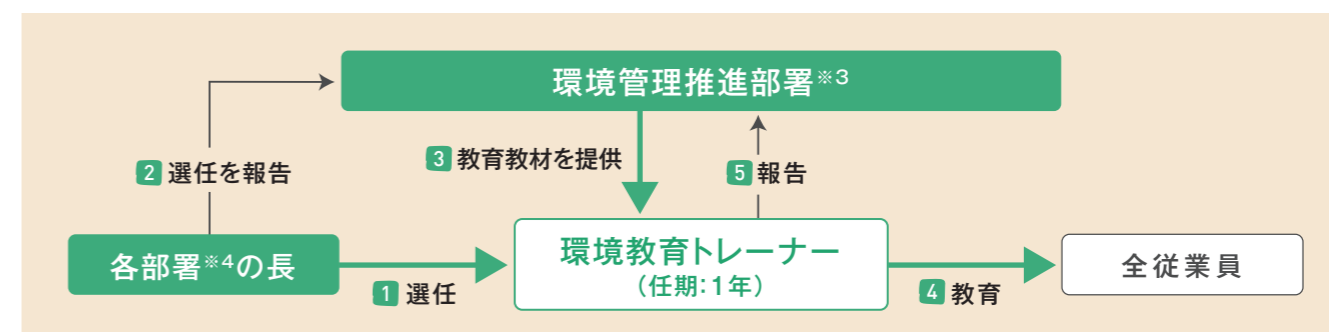
小学校森林体験



ちゅうでんフォレスター・インタープリター

■ 環境教育トレーナーによる全従業員への環境教育

環境教育トレーナー制度に基づくトレーナーの養成を1998年より実施しております。各部署で選任されたトレーナーが、会社の環境への取り組みを全従業員へ啓発し環境意識を向上させております。



※3 中部電力総務・広報・地域共生本部 ※4 中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ



環境意識の向上

RAISE ENVIRONMENTAL AWARENESS

環境意識の向上に
取り組むことで貢献できる
主なSDGs



地域との連携

2020年度実績

▶ 環境イベントへの出展

- 4回(コロナ禍においてイベント自体が開催されたものに限る)

▶ 地域と連携した環境保全活動の企画運営・参加

- 地元市民団体と連携し、海に生息する生き物の観察や海洋プラスチック問題をテーマとした環境保全・教育活動を実施しました。

▶ 緑のカーテンキャンペーンの実施

- 種の配布と中電本店ビルにおける「緑のカーテン」苗の植え付けを実施しました。

▶ 記念日植樹券事業

- 20年目を迎え、謝恩イベントとして観葉植物のプレゼント、および植樹NPO団体と協働主催の認定NPO法人「中部リサイクル運動市民の会」との記念座談会を実施しました。

今後の取り組み

▶ 地域と連携したエネルギーと環境に関する教育の充実

▶ 地域社会への積極的な環境活動の実施、地域企業との連携強化

TOPICS 1

環境を考える体験



環境学習の様子

地元市民団体と連携した環境保全活動の実施

地元海岸の砂を観察したり、砂の中から小さなプラスチックゴミを採取し、身近な海にもプラスチックゴミが多量に存在していることを知りました。このような体験を通じて海をきれいにする重要性を学んでいただける機会を提供しています。



緑のカーテン育成の様子

緑のカーテン

アサガオ等のつる性植物の種を無料配布し「緑のカーテン」として育てることで、身近な夏の省エネ活動としていただくキャンペーンを毎年展開しています。現在この活動は行政や学校を中心に全国に広がっており、節電対策はもちろん、環境保全のための次世代教育などを目的として実施されていますが、活動のきっかけは昭和から平成初期にかけて電力の使用量が年々増え、真夏の電力ピークを抑えることが緊急の課題となったことにあります。当社は「緑のカーテン」によるエアコンの消費電力抑制効果に着目し、1992年から本格的に活動の展開をしてきました。



植樹の様子

記念日植樹券

「木を植えられる権利(苗木)」を特別な日の記念にプレゼントし「1本の木を植える」きっかけをお届けすることで、自然を大切にする心と環境に優しい行動が広がることを目指しています。2020年度までに合計445,304本の苗木が植えられ、合計68,231名の方が参加されました。2001年に創立50周年謝恩事業の一環としてスタートしており、2020年度に20年目を迎えました。

TOPICS 2

地域共生・園芸福祉

名古屋港ワイルドフラワーガーデン「ブルーボネット」さまざまな自然環境に自生する野生草花「ワイルドフラワー」が主役の「自然風庭園」として、2002年4月の開園以来訪れる多くの皆さまに愛されています。園内にはビオトープもあり、クロメダカやカエルなど水中の生き物も生息しています。NPOとの連携を通じた健康と福祉の増進に資する「園芸福祉活動」にも積極的に取り組んでおり、地域共生施設として、皆さまへ「花と緑の癒しの空間」をお届けしています。



ブルーボネット



園内のビオトープ



サプライチェーンでの取り組み

SUPPLY CHAIN INITIATIVES

グループ会社取り組み事例

2020年度実績

株式会社シーテック

小土木(KODOBOKU)技術 | 第4回インフラメンテナンス大賞優秀賞

近年、山間地の鉄塔敷地やその他の傾斜地では、降雨による表土の浸食又は土砂崩れなどを引き起こしているケースが散見されています。この対策として、①雨水誘導マット、②ストーンバッグを用いた分散排水対策技術、③アセビなどの獣害対策樹の育成並びに植樹による表土保護技術、④鋼製シガラを用いた雨裂対策や法面保護など、運搬や施工が容易で様々な場所に応用可能な環境に配慮した治山技術を開発しました。これらの一連の技術は電力設備の保全以外にも広く活用が可能で、大規模工事を必要としない防災技術です。



株式会社中部プラントサービス

多気バイオパワーにおける取り組み

多気バイオパワーでの木質バイオマス発電に取り組んでいます。この事業を通じて、CO₂削減等環境負荷の低減、森林事業の活性化、および放置間伐材削減による流木被害防止等の防災対策への寄与など、地域の活性化に貢献しています。



株式会社トーエネック

保安伐採木の再資源化

配電線工事に伴い伐採した樹木は廃棄物として処分していましたが、2015年3月よりバイオマス発電所の燃料としてリサイクルしています。今後も当社は、廃棄物発生抑制およびエネルギー資源の有効利用に努め、地球温暖化防止に貢献します。バイオマス化実績:455t(2020年度)



株式会社テクノ中部

東浦町における「ヤギ除草」

(株)テクノ中部では、NPO法人水とみどりを愛する会と協同して「ヤギ除草」に取り組んでいます。東浦町の東浦自然環境学習の森で、東浦町や地元の活動団体等の協力を得ながら2021年6月20日より、放牧された除草作業員(ヤギ)の「ポン吉(♂)」と「こい(♂)」の2匹が一生懸命働いています。ヤギ除草は、刈払機を使用しないため、化石燃料が不要で排気ガスや騒音の発生がなく、ヤギが食べた草は糞として再び土に戻って循環するエコな除草方法です。



合同会社TSUNAGU Community Farm(中部電力、株式会社日本エスコン、株式会社スプレッド共同)

グループ総合力と最適パートナーで植物工場事業を始動

植物工場事業を通じて、食や農業分野の課題を解決するとともにクリーンエネルギーの積極的な利用や栽培過程におけるCO₂の有効活用など、脱炭素化に向けた取り組みを進めていくことで、持続可能で暮らしやすい社会の実現とSDGsの達成に貢献します。



工場完成イメージ(外観)



グループ総合力+最適パートナー

中部電力の「エネルギー管理に関するノウハウ」、日本エスコンの「不動産開発」、スプレッドの「栽培技術」の融合

2024年
生産開始
予定

世界最大規模となる1日10トンのレタスを生産できる
完全人工光型の自動化植物工場の建設・運営の計画



情報開示

ENVIRONMENTAL INFORMATION DISCLOSURE

環境に係る情報開示

《2020年度実績》

▶ TCFDへの対応とCDP質問書への回答

- 気候変動に伴う様々な変化を「機会」と捉え、積極的に取り組むことにより、企業価値を向上させてまいります。こうした取り組みを投資家・ステークホルダーの皆さまにお知らせするため、TCFD提言に沿った開示を進めるとともにCDP質問書への回答を行っています。

TCFDとは

(気候関連財務情報開示タスクフォース:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

G20財務大臣・中央銀行総裁会合からの要請を受け、金融安定理事会 (FSB) によって設立されました。投資家の適切な投資判断のために、気候関連のリスクと機会をもたらす財務的影響について、シナリオ分析に基づいた検討、情報開示を促す提言を発表しました。(2017年6月) 当社は、TCFD提言の主旨に賛同(2019年5月7日プレスリリース)し、グループレポートにて提言に沿って情報開示しています。

https://www.chuden.co.jp/resource/csr/environment/kohyo/tcfid/chudenGR2021_04.pdf

CDPとは

全世界の主要企業に対して、気候変動や水使用に関する取り組みについて情報開示を求める非営利団体です。投資家の要請を受けて投資対象である企業(約500社)に対して、気候変動や水セキュリティなどに関する質問書を送付しており、企業から得た質問書への回答を評価・分析した結果を「A~D-」まで8段階でランク付けし、毎年公表しています。BloombergやFTSEなどの企業の格付けや投資分析ツールには、CDPの回答内容が広く利用されています。

<https://www.chuden.co.jp/csr/environment/kohyo/cdp/>

CDP評価

気候変動

B

水
セキュリティ

B

TOPICS

「中部電力グループ環境に係る意見交換会」の開催(2021年7月)

再生可能エネルギーの拡大に向けたご提案や自治体と企業が連携した取り組みによるベネフィット、自然共生や生物多様性保護、レジリエンス強化、さらにはSDGsをキーワードにした多岐に渡るご意見とご提案をいただきました。頂いたご意見を今後の取り組みに反映してまいります。



▲意見交換会メンバー (前列左から) 福井委員、大村委員、浅野委員
(後列左から) 総務・広報・地域共生本部 徳武課長、橋本部長、長谷川グループ長
※開催にあたっては、マスク着用、消毒を徹底するなど、新型コロナウイルスの感染対策を講じたうえで実施いたしました。

■中部電力グループ環境に係る意見交換会委員(敬称略・五十音順)

氏名	所属
浅野 智恵美	(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 NACS消費生活研究所 研究員・愛知環境カウンセラー協会 理事
大村 啓	元 愛知県環境部 技監
福井 弘道	中部大学 教授・中部高等学術研究所 所長 国際GISセンター(共同利用・共同研究拠点)センター長・教授(理学博士)



参考データ

REFERENCE DATA

化学物質管理

▶ 石綿に関する調査・対策

- 当社は2005年8月5日に石綿に関する調査結果を公表以降、継続的に石綿に関する調査・対策を進めています。
2021年3月末日現在の使用状況は以下のとおりです。今後も石綿の除去や非石綿製品への取替えを計画的に進めるとともに、国の石綿対策の動向や関係法令などを踏まえ、石綿問題に関して適正に対応していきます。

主な石綿の使用状況(建物・設備)

(2021年3月末日現在)

対象	使用箇所	現状(使用状況等)	備考(対応状況他)	
石綿を含有する吹付け	設備機器室、変圧器室等の防音材として一部の壁面や天井	吹付け石綿等については使用箇所を把握し計画的に対策を実施しています。 ・未対策の自社建物:1棟	・未対策の箇所については、2022年~2023年に除去工事を計画しております。 ・定期的に劣化度調査、浮遊濃度測定を行い、安全を確認しています。	
石綿含有製品	建材	建物の耐火ボード、床材等	成型品であり、通常状態において飛散性はありません。定期検査や修繕工事等の機会に合わせ、順次、非石綿製品へ取り替えていきます。	
	防音材	変圧器の防音材(変電設備・配電設備)		14台
	石綿セメント管	地中線用の管路材料(送電設備・配電設備)		亘長: 約928km
	保温材	発電設備(原子力設備)		石綿含有製品残数: 約366.2㎡(全数の約6.2%)
	シール材・ジョイントシート	発電設備(原子力設備)		石綿含有製品残数: 約10.5万個(全数の約64.7%)
	緩衝材	送電設備等の懸垂碍子		約189万個(全数の約34%) (碍子内部で緩衝材として石綿含有製品を使用しています。) (碍子表面の磁器部分には使用していません。)
	増粘剤	架空送電線用の電線		亘長: 約192km(架空送電線全亘長の約2%)
その他	上記以外にも石綿含有製品を一部使用していますが、いずれも成型品であり、通常状態において飛散性はありません。定期検査や修繕工事等の機会に合わせ、順次、非石綿製品へ取り替えていきます。			

▶ 化学物質への対応

- PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律)を遵守するとともに、社内管理手引等に基づき、化学物質の厳正な管理と排出量低減に取り組んでいます。

- ▶ その他環境経営データはHPに適宜掲載をしています。 https://www.chuden.co.jp/csr/environment/env_report/